



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場会社名 株式会社 日本製紙グループ本社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 3893 URL <http://www.nipponpapergroup.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳賀 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野沢 徹 (TEL) 03(6665)1000
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 平成24年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	507,200	△0.8	12,741	△11.8	10,153	—	1,745	—
24年3月期第2四半期	511,536	△7.2	14,440	△14.2	△12,504	—	△39,209	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △1,039百万円(—%) 24年3月期第2四半期 △34,591百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	15.07	—
24年3月期第2四半期	△338.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,506,151	366,069	24.1
24年3月期	1,527,635	366,652	23.8

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 362,574百万円 24年3月期 363,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030,000	△1.2	27,000	△26.1	20,000	230.2	6,000	—	51.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	116,254,892株	24年3月期	116,254,892株
25年3月期2Q	463,970株	24年3月期	461,905株
25年3月期2Q	115,792,148株	24年3月期2Q	115,797,133株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。

<http://www.nipponpapergroup.com/ir/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要はあったものの、海外経済の減速や円高の継続による景況感の悪化など、先行き不透明な状況が続きました。

紙パルプ業界におきましては、国内需要が低調に推移したことに加え、円高を背景にした輸入紙の流入などがあり、厳しい事業環境が継続しました。

当社グループは、平成24年8月には日本製紙株式会社石巻工場（宮城県石巻市）の予定した全設備を復旧させるなど被災工場の復旧を進めるとともに、洋紙事業の復興計画に基づきコストダウンを推進し、収益の回復に取り組んでまいりましたが、厳しい事業環境が続いたことにより、連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	507,200百万円	(前年同期比	0.8%減収)
連結営業利益	12,741百万円	(前年同期比	11.8%減益)
連結経常利益	10,153百万円	(前年同期比	—)
連結四半期純利益	1,745百万円	(前年同期比	—)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・パルプ事業)

新聞用紙の販売数量は、広告需要の回復やロンドン五輪効果などにより前年同期を上回りました。印刷用紙は、被災工場の復旧により生産能力が回復し、販売数量は前年同期を上回りました。情報用紙は、P P C用紙での輸入紙の増加などにより、販売数量は前年同期を下回りました。板紙は、需要低迷に加え前年同期にあった被災地への支援物資の搬送需要の反動減などのため、段ボール原紙や白板紙などの販売数量は前年同期を下回りました。家庭紙は、昨年度に震災直後の需要増の反動があったことなどから、販売数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	399,373百万円	(前年同期比	1.2%減収)
連結営業利益	7,535百万円	(前年同期比	15.6%減益)

(紙関連事業)

液体用紙容器事業は、前年度の震災影響による受注減から回復がみられました。化成品事業は、溶解パルプ（D P）の輸出価格が大幅に下落したものの、液晶用途向け機能材料などの販売が好調に推移しました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	48,117百万円	(前年同期比	0.1%減収)
連結営業利益	3,439百万円	(前年同期比	16.7%減益)

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は、土木建設事業での震災復旧関連工事の影響などにより増益となりました。

連結売上高	27,836百万円	(前年同期比	1.0%減収)
連結営業利益	927百万円	(前年同期比	42.9%増益)

(その他)

その他の連結業績は、レジャー事業や物流事業が増収増益となりました。

連結売上高	31,872百万円	(前年同期比	2.4%増収)
連結営業利益	838百万円	(前年同期比	14.3%増益)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末の1兆5,276億円から214億円減少し、1兆5,061億円となりました。この主な要因は、現金及び預金が189億円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1兆1,609億円から209億円減少し、1兆1,400億円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が73億円、震災損失引当金が56億円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の3,666億円から5億円減少し、3,660億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.8%から24.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減による運転資金の増加額を上回ったことなどにより、前年同期に比較して53億円減少の124億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより、前年同期並みの283億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の返済と配当金の支払などにより、前年同期に比較して59億円減少の37億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績状況を勘案し、通期の連結業績予想を修正しています。

詳細につきましては、本日公表しました「第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,363	100,427
受取手形及び売掛金	205,182	214,383
商品及び製品	84,875	93,207
仕掛品	18,935	22,123
原材料及び貯蔵品	51,087	51,428
その他	67,666	50,020
貸倒引当金	△765	△767
流動資産合計	546,344	530,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	478,844	480,893
減価償却累計額	△330,600	△335,714
建物及び構築物（純額）	148,244	145,178
機械装置及び運搬具	2,084,731	2,091,307
減価償却累計額	△1,762,573	△1,770,815
機械装置及び運搬具（純額）	322,158	320,491
土地	224,301	226,205
建設仮勘定	27,721	31,050
その他	89,789	90,840
減価償却累計額	△59,713	△59,517
その他（純額）	30,075	31,323
有形固定資産合計	752,501	754,249
無形固定資産		
のれん	17,094	16,390
その他	6,694	6,642
無形固定資産合計	23,789	23,032
投資その他の資産		
投資有価証券	184,358	176,350
その他	22,147	22,977
貸倒引当金	△1,505	△1,283
投資その他の資産合計	205,000	198,044
固定資産合計	981,291	975,327
資産合計	1,527,635	1,506,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,975	120,644
短期借入金	212,231	237,957
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	5,799	3,815
震災損失引当金	10,026	4,389
その他	121,744	117,647
流動負債合計	497,777	484,454
固定負債		
社債	48,000	48,000
長期借入金	555,724	549,851
退職給付引当金	29,274	28,952
環境対策引当金	599	594
その他の引当金	729	696
その他	28,877	27,532
固定負債合計	663,205	655,627
負債合計	1,160,983	1,140,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	266,252	266,251
利益剰余金	50,849	52,956
自己株式	△1,307	△1,308
株主資本合計	371,524	373,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,866	△128
繰延ヘッジ損益	376	△88
為替換算調整勘定	△10,700	△10,837
その他の包括利益累計額合計	△8,458	△11,055
少数株主持分	3,586	3,495
純資産合計	366,652	366,069
負債純資産合計	1,527,635	1,506,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	511,536	507,200
売上原価	396,847	393,509
売上総利益	114,688	113,691
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	29,501	28,983
販売諸掛	30,074	32,052
給料及び手当	23,335	22,716
その他	17,337	17,197
販売費及び一般管理費合計	100,248	100,950
営業利益	14,440	12,741
営業外収益		
受取利息	197	247
受取配当金	1,475	1,062
持分法による投資利益	—	2,654
その他	2,495	2,447
営業外収益合計	4,168	6,412
営業外費用		
支払利息	5,962	6,110
持分法による投資損失	22,576	—
その他	2,574	2,890
営業外費用合計	31,112	9,000
経常利益又は経常損失(△)	△12,504	10,153
特別利益		
補助金収入	—	500
固定資産売却益	31	211
その他	826	167
特別利益合計	857	878
特別損失		
投資有価証券評価損	582	5,008
事業構造改革費用	18,385	996
固定資産除却損	614	790
震災損失	8,423	12
その他	1,235	627
特別損失合計	29,242	7,436
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,889	3,595
法人税、住民税及び事業税	3,011	2,357
法人税等調整額	△4,584	△442
法人税等合計	△1,573	1,915
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,316	1,680
少数株主損失(△)	△106	△65
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,209	1,745

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△39,316	1,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,961	△1,887
繰延ヘッジ損益	△1,489	△761
為替換算調整勘定	△788	566
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△636
その他の包括利益合計	4,724	△2,719
四半期包括利益	△34,591	△1,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,564	△994
少数株主に係る四半期包括利益	△27	△44

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,889	3,595
減価償却費	36,826	31,943
震災損失引当金の増減額(△は減少)	△14,738	△5,636
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△910	△352
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△80	△4
受取利息及び受取配当金	△1,672	△1,310
支払利息	5,962	6,110
持分法による投資損益(△は益)	22,576	△2,654
固定資産売却損益(△は益)	△31	△211
固定資産除却損	614	790
事業構造改革費用	18,385	996
投資有価証券評価損益(△は益)	582	5,008
売上債権の増減額(△は増加)	2,698	△8,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,919	△10,788
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,038	△7,665
その他	8,351	9,391
小計	22,717	20,365
利息及び配当金の受取額	2,257	2,308
利息の支払額	△5,701	△6,097
特別退職金の支払額	—	△2,237
法人税等の支払額	△1,468	△1,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,803	12,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△20,683	△26,860
固定資産の売却による収入	66	764
投資有価証券の取得による支出	△9,392	△732
投資有価証券の売却による収入	55	194
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,226	△805
長期貸付けによる支出	△44	△56
長期貸付金の回収による収入	98	214
その他	△316	△1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,990	△28,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△63,516	14,102
長期借入れによる収入	92,542	40,678
長期借入金の返済による支出	△9,172	△35,527
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△2,323	△2,320
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,203	△685
その他	△107	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,780	△3,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△253	102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,220	△19,667
現金及び現金同等物の期首残高	104,739	119,265
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	731
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,525	100,329

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) (単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	404,132	48,152	28,120	31,130	511,536	—	511,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,876	2,610	26,328	22,892	53,708	△53,708	—
計	406,009	50,762	54,449	54,023	565,245	△53,708	511,536
セグメント利益	8,928	4,128	649	733	14,440	—	14,440

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) (単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	399,373	48,117	27,836	31,872	507,200	—	507,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,751	1,918	29,451	23,683	56,806	△56,806	—
計	401,125	50,036	57,288	55,556	564,007	△56,806	507,200
セグメント利益	7,535	3,439	927	838	12,741	—	12,741

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。